

日阪通信

第91期

2019.4.1—2020.3.31



TOP MESSAGE

新中期経営計画をスタート
「激しく変化する世界と社会課題」に
対する各種施策を推進

2020年6月 代表取締役社長

竹下好和

BUSINESS REPORT

株主の皆さまへ

この度、第91期事業年度が終了いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。

当年度の世界経済は、米国で底堅さが見られましたが、米中貿易摩擦の激化や新型コロナウイルスの感染拡大により、減速感が急速に高まりました。国内経済は、緩やかな回復基調を継続しておりましたが、世界的な経済活動の停滞などにより、景気の後退局面に差し掛かっています。

このような環境の中、当社グループの受注高は熱交換器事業、バルブ事業、その他事業で受注が好調に推移し31,952百万円(前年度比4.2%増)となりました。売上高はプロセスエンジニアリング事業で大口案件があったことや、バルブ事業で受注が堅調に推移したことなどにより

32,511百万円(同5.1%増)となりました。

利益面ではプロセスエンジニアリング事業が増益となったことなどにより、営業利益は2,274百万円(同11.4%増)となり、経常利益は2,573百万円(同10.1%増)となりました。また、特別損益は前年度に特別損失として災害関連費用などを計上したことに対し、当年度は特別利益として固定資産売却益や小松川化工機(株)などの子会社化に伴う負ののれん発生などを計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,080百万円(同30.3%増)となりました。

株主の皆さまには、何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

熱交換器事業

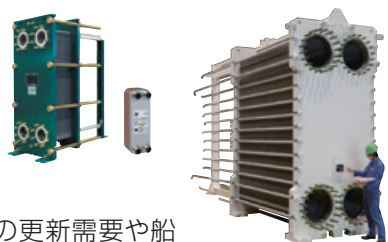
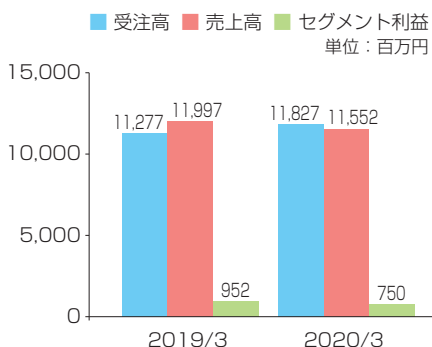
熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器を製造・販売する事業です。

受注高は11,827百万円(前年度比4.9%増)となりました。産業機械や空調関連向けが低調となりましたが、国内化学業界や船舶業界向けの受注が好調に推移したことなどにより増加となりました。

売上高は11,552百万円(同3.7%減)となりました。

国内化学業界向けの更新需要や船舶関連の豊富な受注残がありました。発電所向けや海外プラント向けの大口案件が減少したことにより減収となりました。

セグメント利益は、売上高減少に加え、比較的採算の良い製品の売上比率低下や原材料の在庫増による評価減などにより750百万円(同21.2%減)となりました。



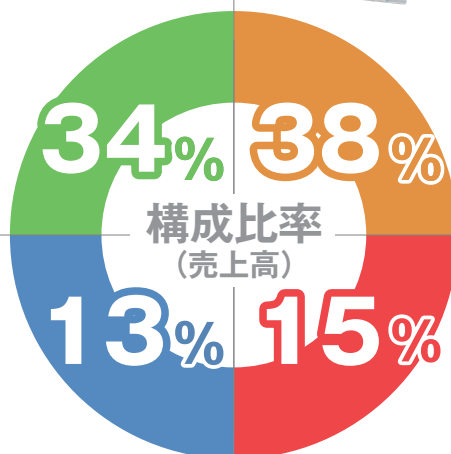
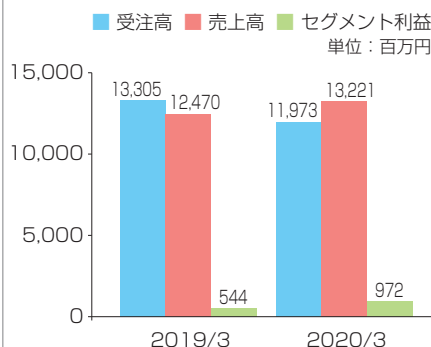
プロセスエンジニアリング事業

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は11,973百万円(前年度比10.0%減)となりました。医薬機器の受注やメンテナンスが好調に推移しましたが、食品機器部門で前年度に大口案件を受注した反動などがあり減少しました。

売上高は13,221百万円(同6.0%増)となりました。医薬機器部門において前年度の大口案件の反動減がありましたが、食品機器部門において米飯プラントや乳製品プラントの大型案件があったことなどにより増収となりました。

セグメント利益は、売上高の増加に加え、コスト構造の改善などにより972百万円(同78.7%増)となりました。



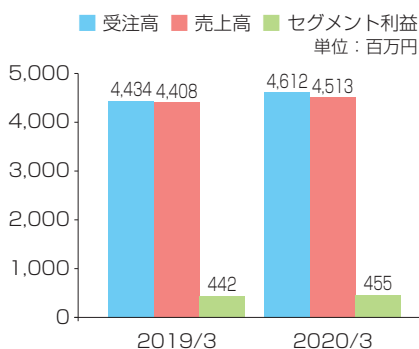
バルブ事業

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は4,612百万円(前年度比4.0%増)となりました。主要市場である化学業界を中心に人手不足を背景とした自動弁の需要が増加したほか、チョコレート業界向けの受注が好調に推移したことにより増加となりました。

売上高は、受注が好調に推移したことにより4,513百万円(同2.4%増)となりました。

セグメント利益は、売上高の増加などにより455百万円(同3.0%増)となりました。



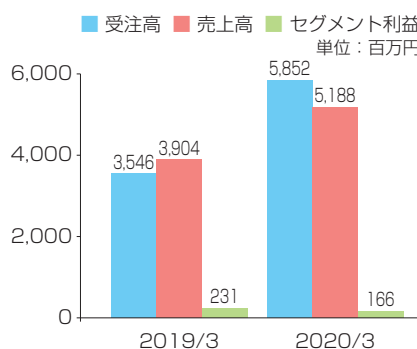
その他事業

その他事業は、国内・海外の子会社による事業と鴻池事業所で推進している太陽光発電事業です。

受注高は5,852百万円(前年度比65.0%増)となりました。中国子会社において染色仕上機器の大口案件を受注したほか、当年度より連結範囲とした小松川化工機(株)の受注高も加算されたことなどにより増加しました。

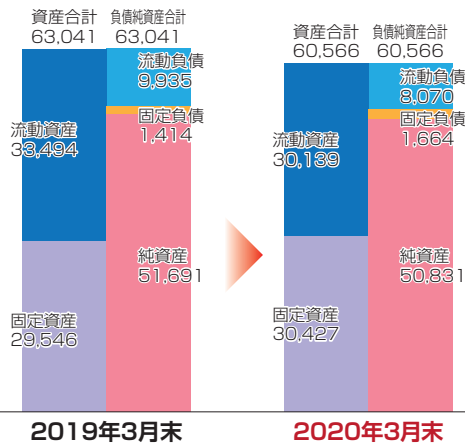
売上高は5,188百万円(同32.9%増)となりました。マレーシア子会社で熱交換器の案件が増加したほか、受注高同様に小松川化工機(株)の売上高も加算され増収となりました。

セグメント利益は、国内子会社、マレーシア子会社が増益となりましたが、中国子会社の業績悪化などにより166百万円(同28.0%減)となりました。



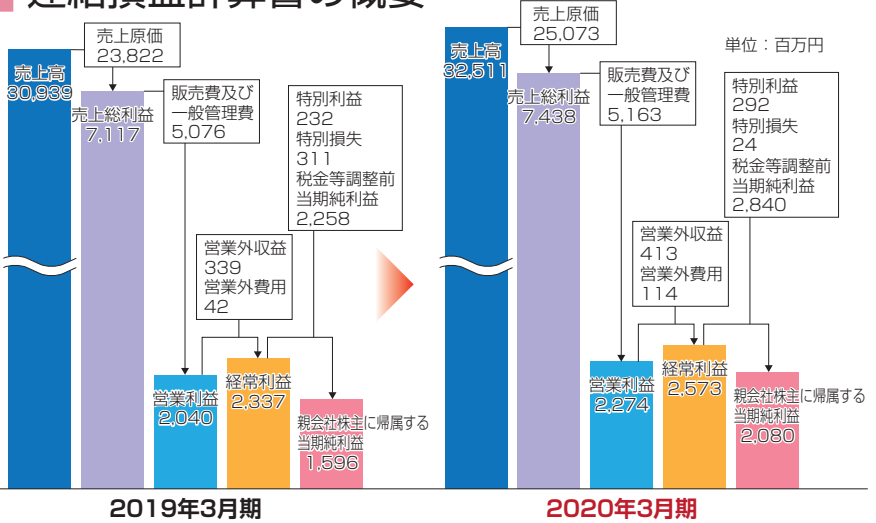
連結貸借対照表の概要

単位：百万円



連結損益計算書の概要

単位：百万円



トピックス

TOPICS

G-20

前中期経営計画が終了

10年後ビジョンで掲げる目標に向けて3年間の新中期経営計画をスタート

1. 前中期経営計画「G-17」の総括

前中期経営計画「G-17」(2017年度～2019年度)では、「会社も社員も未来志向でダイナミックに変わろう、変えよう! Change makes Change」をスローガンに各種経営戦略の取り組みを実践してきました。その結果、受注高、売上高、当期純利益では連結業績目標を達成するなど、中期的な成長を概ね成し遂げることができました。

主な取り組みと成果

- M&A (小松川化工機株) による医療機器製造販売事業の強化
- 関東地区に青梅事業所を開設し、市場拡大が続く食品機器事業の営業領域を拡充
- 新たな事業用地 (奈良県生駒市) を取得し、マザー工場の生産能力強化に着手
- モノづくり革新活動 (HNPS*) や基幹システム刷新による生産効率の向上 *Hisaka New Production System
- 未来事業推進部創設により、専任制の新事業創出活動を常態化
- CSR推進室による社会課題解決と持続可能な成長を目指す社員啓発活動の強化

2. 新中期経営計画「G-20」(2020年度～2022年度)

(1) 10年後(2029年度)ビジョン(2019年度策定)

流体の熱と圧力の制御技術をより高く・より広く・より深く追及し、社会課題の解決に貢献できる社員集団を実現する
 連結売上高：500億円 連結営業利益：50億円(10.0%)

(2) 「G-20」中期ビジョン・スローガン

- 中期ビジョン** 一人ひとりの挑戦で、事業の発展と共に活力のある社員集団を実現する
- スローガン** 新たな取り組みで新たな価値を創造し、圧倒的な存在感No.1企業を全員で実現しよう!

3. 株主還元策

当社は、株主の皆さまへの利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、「G-20」中期経営計画において「資本政策の基本的な方針」を制定し、株主還元を拡充することといたしました。2021年3月期の配当は、2020年3月期から10円増配の30円(中間配当15円、期末配当15円)を予定しております。

(注) 中期経営計画に関する詳細は2020年5月22日に発表いたしました「新中期経営計画「G-20」の概要に関するお知らせ」をご覧ください。

【前中期経営計画結果と新中期経営計画目標】

(単位：百万円)

	(参考)「G-14」最終年度 (2017年3月期)	「G-17」最終年度(2020年3月期)			「G-20」最終年度 (2023年3月期)目標
		目標	実績	達成率	
受注高	26,594	31,000	31,952	103.1%	35,000
売上高	25,023	30,000	32,511	108.4%	34,000
営業利益	1,161	2,400	2,274	94.8%	2,720
営業利益率	4.6%	8.0%	7.0%	△1.0pt	8.0%
経常利益	1,374	2,600	2,573	99.0%	2,920
親会社株主に帰属する当期純利益	2,191	1,820	2,080	114.3%	2,000
ROE	4.6%	4.0%	4.1%	+0.1pt	3.8%

単位：百万円

区分	年度	第87期 (2016年3月期)	第88期 (2017年3月期)	第89期 (2018年3月期)	第90期 (2019年3月期)	第91期 (2020年3月期)
受注高		25,770	26,594	28,914	30,669	31,952
売上高		25,393	25,023	26,891	30,939	32,511
営業利益		1,184	1,161	1,607	2,040	2,274
経常利益		1,532	1,374	1,963	2,337	2,573
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,688	2,191	1,927	1,596	2,080
1株当たり 当期純利益(円)		90.04	73.42	64.56	53.48	73.39
総資産		58,473	55,616	60,275	63,041	60,566
純資産		47,191	48,254	51,014	51,691	50,831
1株当たり純資産(円)		1,580.27	1,616.24	1,708.71	1,731.40	1,804.13

(注)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第90期の期首より適用しており、第89期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

CORPORATE PROFILE

会社概要 (2020年3月31日現在)

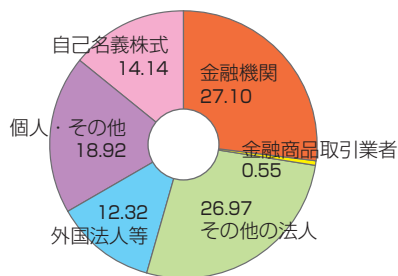
社名 株式会社日阪製作所
HISAKA WORKS, LTD.
創業 1942年5月
資本金 41億5千万円
従業員数 連結906名 単体620名
本社所在地 大阪市北区曽根崎二丁目12番7号
支店・工場 東京支店(東京都中央区)
名古屋支店(愛知県名古屋市)
九州支店(福岡県福岡市)
北九州支店(福岡県北九州市)
鴻池事業所(大阪府東大阪市)
青梅事業所(東京都青梅市)
主要な子会社 マイクロゼロ株式会社(東京都立川市)
旭工業株式会社(東京都青梅市)
小松川化工機株式会社(東京都千代田区)
HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.(マレーシア)
日阪(中国)機械科技有限公司(中国)

役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役社長 社長執行役員 竹下 好和
取締役 専務執行役員 井上 哲也
取締役 常務執行役員 太田 光治
取締役 常務執行役員 飯塚 正志
取締役 常務執行役員 船越 俊之
取締役(社外) 水元 公二
取締役(社外) 角野 佑子
常勤監査役 中道 貢
監査役(社外) 仲井 晃
監査役(社外) 藤田 典之

株式状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 129,020,000株
発行済株式総数 32,732,800株
株主数 2,986名
所有者別持株比率(%)



大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,273,200株	8.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,428,100株	5.08%
日鉄ステンレス株式会社	1,400,000株	4.98%
日本生命保険相互会社	960,770株	3.41%
株式会社三菱UFJ銀行	912,640株	3.24%
因幡電機産業株式会社	910,802株	3.24%
株式会社タクマ	642,000株	2.28%
株式会社みずほ銀行	612,640株	2.17%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	602,205株	2.14%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	554,733株	1.97%

(注)自己株式(4,628,426株)は除外しております。

STOCK INFO.

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告 公告掲載URL https://www.hisaka.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

SHAREHOLDERS MEMO

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。